令和２年４月１日以後開始事業年度等分
単体法人用

別表五(一)

令二・四・一以後終了事業年度分

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

Ⅰ　利益積立金額の計算に関する明細書

区分		期首現在利益積立金額 ①	当期の増減 減 ②	当期の増減 増 ③	差引翌期首現在利益積立金額 ①－②＋③ ④
利益準備金	1	円	円	円	円
積立金	2				
	3				
○○○引当金	4				
繰延税金資産（負債）	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
○　○　○	15				
	16				
	17				
	18				
○　○　○	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
	25				
繰越損益金（損は赤）	26				
納税充当金	27				
未納法人税等（退職年金等積立金に対するものを除く。）：未納法人税及び未納地方法人税（附帯税を除く。）	28	△	△	中間 △ 確定 △	△
未納法人税等：未納道府県民税（均等割額を含む。）	29	△	△	中間 △ 確定 △	△
未納法人税等：未納市町村民税（均等割額を含む。）	30	△	△	中間 △ 確定 △	△
差引合計額	31				

Ⅱ　資本金等の額の計算に関する明細書

区分		期首現在資本金等の額 ①	当期の増減 減	当期の増減 増	差引翌期首現在資本金等の額 ①－②＋③
資本金又は出資金	32	円			
資本準備金	33				
○　○　○	34				
○　○　○	35				
差引合計額	36				

御注意

1　この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。

期首現在利益積立金額合計「31」① ＋ 別表四留保所得金額又は欠損金額「48」 － 中間分，確定分法人税県市民税の合計額 ＝ 差引翌期首現在利益積立金額合計「31」④

2　発行済株式又は出資のうちに、以上の種類の株式がある場合には、法人税法施行規則別表五(一)付表（別表五(二)付表）の記載が必要となります。

【No.17】貸借対照表の任意引当金、繰延税金資産（負債）等の金額は、④欄の金額と一致していますか。

【No.３】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.４】期首現在利益積立金額及び期首現在資本金等の額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。

【No.106】貸借対照表と別表五(一)の未払（未収）消費税額等の合計額は、消費税及び地方消費税の申告書第一表㉖欄の金額と一致していますか（各月ごとに申告及び納付している法人の場合、その合計額に決算月の前月分の納付（還付）税額を調整した金額と一致していますか。）。

【No.18】組織再編成が行われた場合、利益積立金額及び資本金等の額の調整を行っていますか。

【No.15】別表四と別表五(一)の検算額は、31④欄の金額と一致していますか。
【検算式】
別表四の 48②欄　＋　31①欄　－　28～30 の③欄の合計額　＝　31④欄

【No.19】貸借対照表に自己株式を計上している場合、法令第８条第１項第 20 号及び第 21 号に掲げる金額を減算するなどの調整を行っていますか。